

## 染色整理

（平成11年11～12月調査分）

繊維製品の国内生産が低迷するなかで、受注・加工高は減少し続けている。平成11年には一部に下げ止まりの分野もあったが、全体としては減少傾向に歯止めがかかっていない。経営は厳しさを増しており、現在が過去最悪の状態という企業も多い。事業所数、従業者数も減少の一途を辿っており、業界崩壊の危機感から、業界団体が紡績など取引先業界に対し、長年の商慣行の見直しなど取引条件の改善を求める動きも出てきている。

### 業界の概要

染色整理業は、繊維製品の生産における染色およびその前後工程を担う産業である。すなわち、1. 糸や生地などの繊維に付着した汚れや油を洗い落とす精練、及び染料の染着度と発光性を高めるため繊維に白度と光沢をもたせる漂白など染色の前工程、2. 染色工程、3. 繊維の表面に付着した染料を洗い落とす洗浄工程、4. つや出し、つや消し、防縮、防皺、防水、防臭、防虫、抗菌などの処理を行う整理仕上げ、といった工程を担っている。加工業者は繊維製品の産地に立地し、上記工程を担うことにより産地の分業構造に組み込まれている。

素材のもつ特性を活かしながら、色出し・柄出しはもちろん、肌触り、光沢、風合い、吸水性、撥水性などの機能を繊維に付加するという染色整理業の役割は、日本の繊維製造業の技術的優位性の確保、繊維製品の高付加価値化にとってますます重要性を増している。

しかしその一方で、取引形態は紡績、商社、織編業者から材料の支給を受けて、賃加工を行う受託取引が一般的であり、取引条件面などで加工業者は弱い立場に置かれてきた。

従業者4人以上の事業所では、平成9年の大阪府下の事業所数は286、従業者数は6,314人、製造品出荷額等は845億円、全国に占めるシェアはそれぞれ、9.2%、9.2%、8.2%である（大阪府『平成9年大阪の工業』、通商産業省『平成9年工業統計表（産業編）』）。ただし、大阪が代表的産地であるニット、タオルなどの染色整理業の全国シェアは大きく（なおタオルの染色整理は、統計では繊維雑品染色整理業に含まれる）、事業所数や従業者数で20%を超えるものもある。

加工高は続落 繊維製品輸入の増加と景気低迷による国内需要の縮小により、繊維製品の国内生産量が減少するのに伴い、受注・加工高は続落傾向にある。平成9年の大阪府のデータでは、10年前の昭和62年に比して事業所数は32.7%、従業者数は36.9%、製造品出荷額等は39.4%それぞれ減少している（大阪府『平成9年大阪の工業』）。

ニット生地の染色整理を行っている事業者からなる大阪ニット整染協同組合では、廃業や倒産などによる組合員数の減少が続き、組合員全体の加工高もピーク時の昭和63年の65千トンが平成10年には35千トンまで減少し、11年に入っても続落している。

あるカーペット用原綿加工業者では、住宅建設の不振やホテルの業績不振に伴う買い換え需要の低迷などから売上が落ち込んでいる。

このような売上の減少により、経営は厳しさを増してきており、現在が過去最悪の状態にあるという企業も多い。機械の稼働率も落ち込んでおり、とくに大型機械設備の稼働率が低

下している。

下げ止まりの分野も回復感なし ただし一部では、生産の減少に下げ止まりもみられる。例えば、大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合の組合員全体の加工実績（平方メートルベース）は平成11年に入り、10月までの各月ですべて前年同月比を上回った。ある毛布加工業者では、11年度は数年ぶりに黒字転換を果たせる見込みであるという。しかし、受注回復に力強さは感じられず、楽観できる状況では到底なく、業界全体の低迷が続いている。

需要増加の見通しが立たないなかで、設備投資意欲も全般的に低調である。

資金繰り、収益は厳しい 資金繰りについては、売掛金回収期間や受取手形サイトにあまり変化はないものの、売上自体の減少により、窮屈にならざるをえなくなっている。

こうしたなかで各社とも、コストダウンを図っているが、売上の絶対額の落ち込みにより、収益性の確保が困難となっている企業も多い。同業他社でも可能な一般的な加工やリピートものに対しては得意先から厳しい単価の引き下げ要求が行われている。

しかも受注は、多品種・小ロット、短納期化の傾向がさらに強まっており、加工を効率的に行う生産管理能力の強化が重要になっている。

収益性確保に向けて 厳しい経営環境のなかで、各社は収益性確保に向けて努力を重ねている。

あるタオル加工業者は、白タオルなど汎用タオルの分野では品質を多少向上させても加工賃の引き上げが望めないことから、高度な加工技術を要する混紡や高級品の比率を高めている。また従来染色前にタオルメーカーで行っていた生地裁断を、染色後に自社内で行うようにすることにより、染色工程の段取り替えの回数を減らし、生産性を向上させている。

ある毛布加工業者は、多種の天然素材の加工能力を背景に、高級ブランド物の加工に特化しつつ、毛布の軽量化や、環境や健康面に配慮した加工方法の開発を進めている。

また、あるニット生地加工業者は事業分野の一部を縮小する一方で、多品種・小ロット・短納期要求への対応力を強化するため、十数台の染色機を自動制御できるFAシステムを完成させ、生産の効率化を推進している。それとともに、自社の独自開発品の展示場を設けるなど、営業力の強化も図っている。

別のニット生地加工業者は、クイックレスポンスが要求されるために国内の繊維工場で生産されている通信販売関係の繊維製品の受注増に努めている。

また、前出のカーペット用原綿加工業者は、紡績会社の量産化試作に参画したり、社長自らが積極的に得意先を回って、得意先の動向把握に努め、対応体制の強化を図っている。

今後の見通し 今後の見通しにも明るさは見えていない。

各企業は社内の合理化に引き続き取り組むとともに、企画提案力や技術力を向上させつつ、品質、納期などの面で得意先への対応力を強化している。こうして実績を積み重ねることによって自社への信用・信頼を厚くしながら、利益確保を図り、景気回復を待ち望んでいる。

また当産業は、重油、電気、水などを大量に使用する装置産業であるが、重油価格が値上がりしてきており、今後の経営圧迫要因として懸念されている。さらに泉州地域の下水道整備計画のある地区では、整備後これまでの河川排水のコストを上回る下水道料金が課せられることを懸念する企業も多い。

今後の受注確保のためには、最終需要家である消費者の多様化、高度化するニーズへの対応においてどのように自社の存在価値を示しうるかがポイントとなる。受託加工という枠組みのなかでは、技術開発に前向きで、商品開発力、マーケット対応力をもつパートナーと連携し、染色整理分野で主体的役割を果たしつつ、自社の技術力を発揮・向上させていくことが重要となろう。

また各社の自助努力と並行して、業界崩壊の危機感から、紡績や化繊業界などに対して物

流経費や倉庫保管料の負担に関する商慣行の見直し、小ロット加工割増料の要求など、取引条件の改善を求める日本繊維染色連合会など業界団体の動きも出てきている。今後の国内の繊維製造業のあり方が問われるなかで、日本の製造業の競争力確保の一翼を担い、国内生産基盤の維持にとって長年重要な役割を果たしてきた当業界におけるこうした動きに、関連業界がどのような対応を見せていくか注目される。

当業界の衰退は、繊維業界の生産力の低下に直結するが、逆に、「後継者のいない得意先の毛布メーカーが今後廃業していき、得意先が減ること」を最も懸念している経営者もあり、大阪の繊維産地全体の活性化なしに、当業界の景気回復は困難な状況にある。

（須 永）